

JASDAQ

CODE : 9906



第58期 株主通信

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第58期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により遮断されたサプライチェーンの復旧が進展し、生産活動の回復から緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、欧州の政府債務問題に端を発する金融不安による海外景気の下振れや円高の定着、中東の政情不安による原油価格の高騰、原発事故による電力供給の不安などから、不安定な状況が続いております。さらに、年度後半においては、企業の海外への生産設備シフトの動きが加速しており、国内設備投資の減速感が強まっています。

このような状況の中で、当社グループとしましては、「環境」「省エネ」商材を一層積極的に推し進めるとともに粗利率改善に向けた取り組みを続け、一定の成果がみられるようになってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は震災の復旧工事を中心とした施工工事の売上が大きく伸長し、523億16百万円（前期比7.0%増）となりました。収益面につきましては、粗利率の改善から売上総利益は伸長しましたが、取引先の事業停止に伴う貸倒引当金繰入額の増加から営業経費が増加、経常利益は8億22百万円（前期比46.0%増）となり、当期純利益については、子会社の不動産の減損損失を計上したこと、法人税率変更による影響から繰延税金資産の計上減により、73百万円（前期比78.1%減）となりました。

■電設資材

産業用太陽光発電システム、エコキュート・IHクッキングなどのオール電化商材の販売が大きく落ち込み、新規の弱電工事案件も低調でエアコンの売上も減少しました。一方、震災復旧工事に伴う工事用ケーブル、電路資材、発電機の販売が伸び、節電志向の高まりでLED照明の売上も増加しました。また、仙台支店、久喜営業所を開設しエリア拡大を図りました。これらの結果、売上高は268億43百万円（前期比1.1%減）となりました。

■産業システム

機器制御は、期初には、震災によるサプライチェーンの障害から資材不足や納期遅延の影響がありましたが、生産活動の回復に向けた設備投資、電力使用制限に関する緊急設備関連投資、震災復旧に関わる生産財や生産設備の受注

増加により、機械・装置メーカー向けに主力製品の売上が堅調に推移し売上は増加しました。設備システムは、東北地区や水戸地区の震災復旧工事案件の受注が伸び、売上は増加しました。情報システムは、学校関係のパソコン教室などの受注が好調に推移し、大幅増の売上高となりました。これらの結果、売上高は127億22百万円（前期比6.5%増）となりました。

■施工

建設資材工事、総合建築工事共に震災による緊急対応工事並びに復旧工事案件が大幅に増加し、期後半には本格復興に向けた案件も動きだしたことから大幅増の売上高となりました。コンクリート圧送事業については、栃木県内の新規建設需要の低迷から大幅減の売上高となりました。これらの結果、売上高は90億28百万円（前期比39.3%増）となりました。

■土木建設機械

期前半は栃木県内の新車需要の低迷と中古車の供給不足が影響しましたが、期後半には震災復興事業の本格化を見据えた新車需要が増加し売上は増加しました。メンテナンスサービスでは、震災復旧事業に伴う機械稼働の上昇から売上が増加し、レンタル事業も需要が好調に推移したことから売上は増加しました。これらの結果、売上高は37億22百万円（前期比12.5%増）となりました。

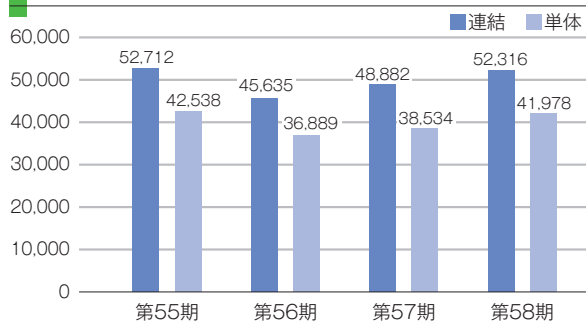
●企業集団の事業セグメント別売上高 （単位：百万円）

	前連結 会計年度 <small>（平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）</small>	当連結 会計年度 <small>（平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）</small>	増減(△)率
電 設 資 材	27,150	26,843	△ 1.1%
産業システム	11,941	12,722	6.5%
施 工	6,482	9,028	39.3%
土木建設機械	3,307	3,722	12.5%
合 計	48,882	52,316	7.0%

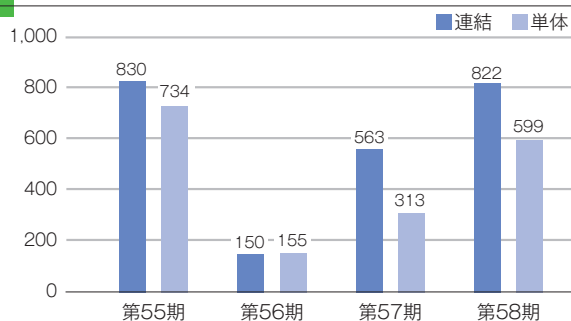


業績の推移

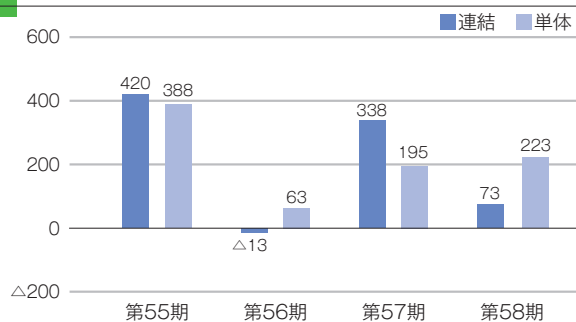
売上高(百万円)



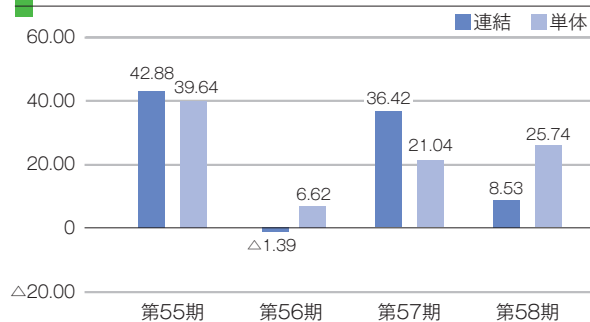
経常利益(百万円)



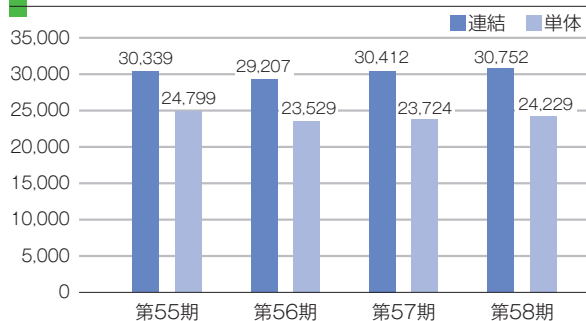
当期純損益(百万円)



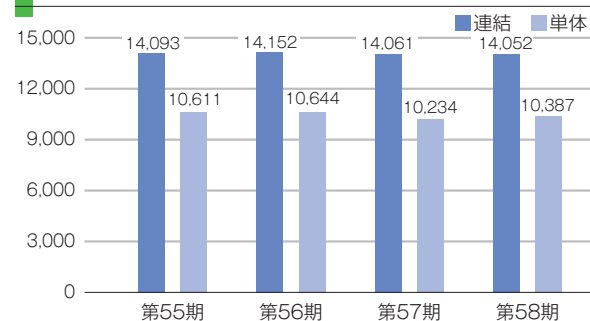
1株当たり当期純損益(円)



総資産(百万円)



純資産(百万円)





連結決算のご報告

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	22,647	22,089
現金及び預金	5,230	4,705
受取手形及び売掛金	14,979	15,122
商 品	1,464	1,439
未成工事支出金	746	518
原材料及び貯蔵品	2	2
繰延税金資産	236	181
そ の 他	140	196
貸倒引当金	△ 153	△ 76
固 定 資 産	8,105	8,322
有形固定資産	5,081	5,226
建物及び構築物	1,483	1,527
機械装置及び運搬具	286	212
工具、器具及び備品	43	43
土 地	3,265	3,442
建設仮勘定	2	—
無形固定資産	98	72
そ の 他	98	72
投資その他の資産	2,925	3,023
投資有価証券	1,804	1,919
長期貸付金	11	20
繰延税金資産	427	415
そ の 他	1,213	796
貸倒引当金	△ 531	△ 128
資 産 合 計	30,752	30,412

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	15,316	14,885
支払手形及び買掛金	10,755	10,662
短期借入金	2,850	2,800
未払法人税等	409	205
賞与引当金	366	330
役員賞与引当金	12	17
災害損失引当金	7	37
工事損失引当金	14	—
そ の 他	901	831
固 定 負 債	1,384	1,464
繰延税金負債	203	293
退職給付引当金	845	814
役員退職慰労引当金	245	236
債務保証損失引当金	3	4
資産除去債務	8	8
そ の 他	76	106
負 債 合 計	16,700	16,350
純資産の部		
株 主 資 本	12,761	12,757
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
利 益 剰 余 金	9,487	9,482
自 己 株 式	△ 674	△ 673
その他の包括利益累計額	203	238
その他有価証券評価差額金	203	238
少 数 株 主 持 分	1,086	1,066
純 資 産 合 計	14,052	14,061
負 債 純 資 産 合 計	30,752	30,412

●連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	52,316	48,882
売 上 原 価	45,259	42,686
売 上 総 利 益	7,056	6,195
販売費及び一般管理費	6,603	5,971
営 業 利 益	453	223
営 業 外 収 益	445	415
営 業 外 費 用	75	75
経 常 利 益	822	563
特 別 利 益	—	211
特 別 損 失	250	171
税金等調整前当期純利益	571	604
法人税、住民税及び事業税	525	255
法人税等調整額	△ 74	△ 15
少 数 株 主 損 益		
調整前当期純利益	120	364
少 数 株 主 利 益	46	26
当 期 純 利 益	73	338

●連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	956	△ 368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407	△ 211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24	△ 237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	525	△ 818
現金及び現金同等物の期首残高	4,705	5,523
現金及び現金同等物の期末残高	5,230	4,705

Point

特別損失

当期の特別損失の主なものは

減損損失	240百万円
固定資産除却損	7百万円
投資有価証券評価損	2百万円

●連結株主資本等変動計算書

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成23年4月1日残高	1,883	2,065	9,482	△ 673	12,757	238	1,066	14,061
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 69		△ 69			△ 69
当期純利益			73		73			73
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 34	20	△ 14
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4	△ 0	4	△ 34	20	△ 9
平成24年3月31日残高	1,883	2,065	9,487	△ 674	12,761	203	1,086	14,052



単体決算のご報告

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,905	18,512
現金及び預金	4,196	3,462
受取手形	3,745	4,225
売掛金	8,681	8,341
リース投資資産	1	1
商品	1,117	1,068
未成工事支出金	664	433
原材料	1	1
前渡金	2	1
前払費用	11	7
短期貸付金	350	730
繰延税金資産	183	145
その他の	85	152
貸倒引当金	△ 135	△ 58
固定資産	5,323	5,212
有形固定資産	3,241	3,187
建物	967	926
構築物	81	78
機械及び装置	22	26
車輜運搬具	13	3
工具、器具及び備品	35	35
土地	2,116	2,116
建設仮勘定	2	-
無形固定資産	85	59
ソフトウェア	45	42
その他の	40	16
投資その他の資産	1,996	1,965
投資有価証券	548	549
関係会社株式	464	464
出資金	5	5
長期貸付金	11	20
従業員長期貸付金	31	31
破産更生債権等	470	57
長期前払費用	16	16
繰延税金資産	333	305
差入保証金	497	498
その他の	121	106
貸倒引当金	△ 503	△ 89
資産合計	24,229	23,724

科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	12,986	12,656
支払手形	1,260	1,269
買掛金	7,826	7,773
短期借入金	1,200	1,300
未払金	166	111
未払費用	81	77
未払法人税等	350	120
前受金	268	287
預り金	1,541	1,427
前受収益	0	1
賞与引当金	264	244
役員賞与引当金	5	8
災害損失引当金	7	35
工事損失引当金	14	-
その他の	0	1
固定負債	854	833
退職給付引当金	641	613
役員退職慰労引当金	161	158
資産除去債務	7	7
その他の	43	52
負債合計	13,841	13,489
純資産の部		
株主資本	10,384	10,230
資本金	1,883	1,883
資本剰余金	2,065	2,065
資本準備金	2,065	2,065
利益剰余金	7,109	6,955
利益準備金	174	174
その他利益剰余金	6,934	6,780
別途積立金	6,100	6,100
繰越利益剰余金	834	680
自己株式	△ 674	△ 673
評価・換算差額等	3	4
その他有価証券評価差額金	3	4
純資産合計	10,387	10,234
負債純資産合計	24,229	23,724

●損益計算書（要約）

（単位：百万円）

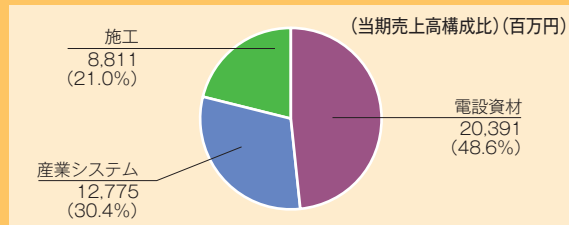
科 目	当 期	前 期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
① 売上高	41,978	38,534
売上原価	36,595	34,002
売上総利益	5,382	4,532
販売費及び一般管理費	5,122	4,494
営業利益	259	37
営業外収益	397	339
営業外費用	58	63
経常利益	599	313
特別利益	—	211
② 特別損失	10	111
税引前当期純利益	588	413
法人税、住民税及び事業税	430	161
法人税等調整額	△ 64	56
当期純利益	223	195

Point

①売上高

当期の部門別売上高は

電設資材	20,391百万円（前期比 0.3%増）
産業システム	12,775百万円（前期比 6.5%増）
施工	8,811百万円（前期比 41.8%増）



②特別損失

当期の特別損失の主なものは

固定資産除却損	7百万円
投資有価証券評価損	2百万円

●株主資本等変動計算書

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
平成23年4月1日残高	1,883	2,065	174	6,100	680	△ 673	10,230	4	10,234
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 69		△ 69		△ 69
当期純利益					223		223		223
自己株式の取得						△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△ 0	△ 0
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	153	△ 0	153	△ 0	152
平成24年3月31日残高	1,883	2,065	174	6,100	834	△ 674	10,384	3	10,387

●会社概要 (平成24年3月31日現在)

■商号 藤井産業株式会社 (Fujii Sangyo Corporation)
■本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-6060 (代表)
■U R L http://www.fujii.co.jp
■設立年月日 昭和30年12月27日
■資本金 1,883百万円
■従業員数 532名 (契約・パート125名含む)
■役員 (平成24年6月27日現在)

代表取締役社長	藤井昌一
専務取締役	外山英嗣
専務取締役	青木啓守
常務取締役	秋本榮一
取締役	阿久津聰
取締役	川上裕
取締役	森山敏彦
取締役	滝田敦
取締役	関勝利
取締役	清野秀男
取締役	小林建一
取締役	篠崎清
常勤監査役	齋藤英昭
監査役	千葉修
監査役	高橋晃
監査役	竹澤一郎

(注) 監査役高橋晃氏及び竹澤一郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

■事業所

支店：(栃木県) 小山支店、足利支店
(茨城県) 水戸支店、つくば支店、日立支店
(群馬県) 前橋支店、太田支店
(埼玉県) さいたま支店
(東京都) 東京支店
(宮城県) 東北支店、仙台支店
(愛知県) 名古屋支店
営業所：(栃木県) 電材西営業所、栃木営業所、黒磯営業所、大田原営業所、佐野営業所
(茨城県) 古河営業所、下館営業所、下妻営業所、石岡営業所、水海道営業所、竜ヶ崎営業所
(埼玉県) 久喜営業所
(千葉県) 柏営業所

■ホームページアドレス

<http://www.fujii.co.jp>

当社に関するさまざまな情報をご覧になれます。

■グループ会社の概要

コマツ栃木㈱	資本金：100百万円 (出資比率60%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6
関東総合資材㈱	資本金：50百万円 (出資比率100%) 本社：群馬県前橋市 事業所：群馬県 4 埼玉県 1
弘電商事㈱	資本金：49百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 3
藤井通信㈱	資本金：30百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
藤和コンクリート圧送㈱	資本金：20百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
(持分法適用会社) 栃木小松フォークリフト㈱	資本金：30百万円 (出資比率32%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6

●株式の概要 (平成24年3月31日現在)

■発行済株式総数	10,010,000株
■1単元の株式数	100株
■株主数	746名

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び ①103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 ①103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金の支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

公告方法 電子公告 (<http://www.fujii.co.jp>)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。